

## 参考資料：【朝鮮進駐軍関係の年表】

1945年8月14日 日本がポツダム宣言を受諾

1945年8月15日 終戦

1945年8月30日 GHQ最高司令官 ダグラス・マッカーサー着任

1945年9月2日 降伏文書調印

1945年10月15日 「**在日本朝鮮人連盟**」が設立される

1945年(昭和20年)10月22日 大阿仁村事件(約50人／不明)

1945年11月から1946年11月までは「**難民**」としてGHQによる帰還事業の対象とされた。

1945年12月24日～1946年1月9日 生田警察署襲撃事件(約90人／3人以上)

1945年12月29日 直江津駅リンチ殺人事件(3人／無し)

1946年(昭和21年)1月3日 富坂警察署襲撃事件(約80人／無し)

1946年1月16日 連合国軍最高司令官総司令部より「**日本警察官の武装に関する覚書**」が発出され、拳銃により武装できることが明文化された。ただし、充足率は著しく低く、地域にもよるが1949年の時点でも6人に一丁程度だった。

1946年1月24日 七條警察署襲撃事件(約700人／不明)

1946年5月13日 長崎警察署襲撃事件(約200人／60人)

1946年8月5日 富山駅前派出所襲撃事件(約30人／不明)

1946年9月22日 坂町事件(約70人／12人)

1946年9月26日～29日 新潟日報社襲撃事件(16人／9人)

1946年10月3日 「**在日本朝鮮人居留民団(在日本大韓民国居留民団)**」(民団)が設立される

1946年12月20日 首相官邸デモ事件(約2000人／10人以上)

--10--

1947年のあたりから「**第三人**」という言葉がGHQや議会の公文書でも使われる事例が多くなった。

1947年(昭和22年)9月10日 津別事件(約50人／不明)

1947年10月20日 尾花沢派出所襲撃事件(37人／29人)

1948年(昭和23年)4月4日～5日 浜松事件(不明／17人)

1948年4月23日～25日 阪神教育事件(第一神戸事件)(約7000人／約1800人)

1948年8月15日 **大韓民国が建国**

1948年9月9日 **朝鮮民主主義人民共和国が建国**

1948年10月11日～12日 評定河原事件(不明／6人)

1948年12月9日 宇部事件(約200人／不明)

1949年に吉田茂首相は連合国最高司令官ダグラス・マッカーサー元帥に、還費用は日本政府が負担するとして「**在日朝鮮人の全員送還を望む**」と題する朝鮮人送還を求める嘆願書を提出している。尚、嘆願書では台湾人はあまり問題を起こしていないとして朝鮮人のみの送還を要望した。

1949年(昭和24年)1月25日 益田事件(約300人／57人)

1949年4月6日～13日 枝川事件(約40人／10人)

1949年4月7日～11日 高田ドブクロク事件(約900人／12人)

1949年6月2日～11日 本郷村事件(約270人／不明)

--20--

1949年6月30日 平事件(不明/数231人) 平署の拳銃の保有率は30人に2丁であった。

1949年7月14日～15日 塩釜事件(不明/4人)

1949年8月20日 下関事件(200人以上/208人)

1949年(昭和24年)9月8日、GHQの指示を受けた法務府(法務省)は、告示第51号を出し、「在日朝鮮人連盟」と「在日本朝鮮民主青年同盟(民青)」に対し「団体等規正令」を適用して解散命令を下した。また朝鮮学校と在日本大韓民国民団も解散請求を受けた。

1949年9月12日 閣議で朝鮮人学校処置方針(朝鮮人子弟の義務教育)は、「公立学校におこなうことを原則とする。朝鮮人の設置する学校の経営等は、自らの負担によっておこなわれるべきであり、国または地方公共団体の援助の必要はない」などの決定がなされる。

1949年9月13日 ワ号事件(約60人/約40人)

1949年9月13日、12月1日 関東朝鮮人強盗団事件(200人以上/260人)

1949年9月20日 武生事件(不明/2人)

1950年1月 北朝鮮系の在日朝鮮人達により非合法組織として「祖国防衛隊」が結成される

1950年(昭和25年)3月20日 台東会館事件(約400人/119人)

1950年5月30日 日本共産党の主導による「人民広場事件」が発生し、警備中の占領軍と衝突した

1950年6月25日 朝鮮戦争勃発(この頃から北朝鮮系と韓国系の朝鮮人の抗争が激しくなる)

1950年8月15日 連島町事件(約700人/8人)

1950年11月20日～27日 長田区役所襲撃事件(第二神戸事件)(約1200人/235人)

1950年12月1日 大津地方検察庁襲撃事件(約100人/43人)

--30--

1951年1月に北朝鮮系の「在日朝鮮統一民主戦線」が結成される

1951年(昭和26年)1月23日 四日市事件(約20人/15人)

1951年3月7日 王子朝鮮人学校事件(約1700人/8人)

1951年3月21日 浅草米兵暴行事件(約100人/67人)

1951年4月11日 マッカーサー解任

1951年6月13日 神奈川事件(約500人/28人)

1951年10月22日 下里村役場集団恐喝事件(約200人/15人)

1951年11月21日 福岡事件(約1500人/21人)

1951年12月1日 東成警察署襲撃事件(約30人/3人)

1951年12月3日～11日 半田・一宮事件(約320人/27人)

1951年12月16日 親子爆弾事件(約110人/不明)

1951年12月18日 日野事件(約50人/20人以上)

全国的にみても、1951年に全ての警察官への拳銃支給が完了したとされている

--40--

1952年(昭和27年)2月21日～23日 木造地区警察署襲撃事件(約70人/2人)

1952年2月28日 姫路事件(約70人/21人)

1952年3月1日 八坂神社事件(約70人/6人)

1952年3月13日 宇治事件(約15人/6人)

1952年3月26日～30日 多奈川町事件(約500人/27人)

1952年4月19日 田川事件(不明/不明)

1952年4月24日～5月30日 岡山事件(約1000人/16人)

1952年4月28日 サンフランシスコ条約が発効してGHQによる占領が終了

1952年5月1日 血のメーデー事件(約5000人／1232人)

1952年5月8日 上郡事件(不明／8人)

1952年5月12～25日、11月9～12日 大村収容所事件(約700人／24人)

--50--

1952年5月13日 広島地裁事件(約200人／不明)

1952年5月25日 桜井町事件(不明／2人)

1952年5月26日 高田派出所襲撃事件(数十人／31人)

1952年5月30日 大梶南事件(70人／20人)

1952年5月31日 奈良警察官宅襲撃事件(10人／不明)

1952年5月31日～6月5日 万来町事件(約500人／不明)

1952年6月10日 島津三条工場事件(約150人／不明)

1952年6月13日 醒井村事件(不明／48人)

1952年6月24日 葺合・長田事件(約300人／13人)

1952年6月24日～25日 吹田・枚方事件(1109人／300人)

--60--

1952年6月25日 新宿駅事件(約3000人／不明)

1952年7月7日 大須事件(約1000人／269人)

1952年7月8日 舞鶴事件(約200人／20人)

1952年7月12日 相馬ヶ原駐屯地事件(15人／15人)

1952年11月19日～26日 五所川原税務署襲撃事件(約60人／不明)

1953年(昭和28年)2月19日～24日 別府市警察署事件(約300人／不明)

1953年7月27日 **朝鮮戦争休戦**

1954年5月8日 厚生省社会局長から在日外国人に関する生活保護支給容認の通達が出される。

1955年5月「在日朝鮮統一民主戦線」「祖国防衛隊」が解散し、在日本朝鮮人総連合会(朝鮮総連)が設立される

